



平成 17 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 8 月 26 日

上場会社名 金下建設株式会社
コード番号 1897上場取引所 大証第二部
本社所在都道府県 京都府(URL <http://www.kaneshita.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 金下 欣司

問合せ先責任者 取締役経理部長 三田 昭彦

TEL (0772) 46-3151

決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 26 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17年6月中間期の業績 (平成 17年 1月 1日～平成 17年 6月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	14,168	37.2	278	△ 57.1	411	△ 35.1
16年6月中間期	10,327	△ 3.8	648	△ 48.0	633	△ 52.0
16年12月期	19,082		739		852	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	266	△ 32.5	14	16
16年6月中間期	394	△ 46.4	20	93
16年12月期	479		21	41

(注)①期中平均株式数 17年6月中間期 18,775,688株 16年6月中間期 18,826,391株 16年12月期 18,805,135株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	—	—	—	—
16年6月中間期	—	—	—	—
16年12月期	—	—	17	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年6月中間期	34,733		23,054		66.4	1,228	07	
16年6月中間期	32,821		23,073		70.3	1,228	02	
16年12月期	36,153		23,145		64.0	1,228	42	

(注)①期末発行済株式数 17年6月中間期 18,772,068株 16年6月中間期 18,788,414株 16年12月期 18,779,063株

②期末自己株式数 17年6月中間期 261,232株 16年6月中間期 244,886株 16年12月期 254,237株

2. 17年12月期の業績予想 (平成 17年 1月 1日～平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	25,500	800	480	17	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25 円 57 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	※2	13,039		8,668		7,680		
受取手形	※4	651		2,928		2,358		
完成工事未収入金		980		1,577		2,476		
兼業事業未収入金		49		45		90		
有価証券		-		610		260		
未成工事支出金		7,107		8,444		11,134		
材料・貯蔵品		33		37		27		
その他		985		710		1,125		
貸倒引当金		△ 6		△ 128		△ 95		
流動資産合計			22,838		22,889		25,055	69.3
II 固定資産								
有形固定資産								
土地		1,712		1,855		1,758		
その他	※1	1,126	2,838	1,013	2,868	1,079	2,837	
無形固定資産			14		14		14	
投資その他の資産								
投資有価証券		6,599		8,459		7,683		
その他		719		664		722		
貸倒引当金		△ 186	7,132	△ 160	8,962	△ 158	8,247	
固定資産合計			9,984		11,844		11,098	30.7
資産合計			32,821		34,733		36,153	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※4						
支払手形		1,168		1,718		2,122	
工事未払金		2,395		2,346		2,569	
未払法人税等		311		271		5	
未成工事受入金		4,482		5,766		7,172	
完成工事補償引当金		18		16		17	
工事損失引当金		-		148		-	
その他		883		969		693	
流動負債合計		9,257	28.2	11,235	32.3	12,577	34.8
II 固定負債							
退職給付引当金		181		127		160	
その他		311		317		271	
固定負債合計		492	1.5	444	1.3	431	1.2
負債合計		9,749	29.7	11,679	33.6	13,008	36.0
(資本の部)							
I 資本金		1,000	3.0	1,000	2.9	1,000	2.8
II 資本剰余金							
資本準備金		2,121		2,121		2,121	
その他資本剰余金		-		0		0	
資本剰余金合計		2,121	6.5	2,121	6.1	2,121	5.8
III 利益剰余金							
利益準備金		250		250		250	
任意積立金		18,200		18,200		18,200	
中間(当期)未処分利益		852		808		937	
利益剰余金合計		19,302	58.8	19,258	55.4	19,387	53.6
IV その他有価証券評価差額金		793	2.4	832	2.4	787	2.2
V 自己株式		△143	△0.4	△157	△0.4	△150	△0.4
資本合計		23,073	70.3	23,054	66.4	23,145	64.0
負債・資本合計		32,821	100.0	34,733	100.0	36,153	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		10,081		13,906		18,556	
兼業事業売上高		246		262		525	
売上高合計		10,327	100.0	14,168	100.0	19,082	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		9,015		13,192		16,948	
兼業事業売上原価		187		221		423	
売上原価合計		9,202	89.1	13,413	94.7	17,371	91.0
売上総利益							
完成工事総利益		1,065		714		1,609	
兼業事業総利益		59		41		102	
売上総利益合計		1,125	10.9	755	5.3	1,711	9.0
III 販売費及び一般管理費		477	4.6	477	3.3	972	5.1
営業利益		648	6.3	278	2.0	739	3.9
IV 営業外収益							
受取利息配当金		55		74		103	
その他		42		62		95	
営業外収益合計		97	0.9	136	0.9	198	1.0
V 営業外費用							
支払利息		0		0		1	
貸倒引当金繰入額		106		1		75	
その他		6		2		9	
営業外費用合計		112	1.1	3	0.0	85	0.4
経常利益		633	6.1	411	2.9	852	4.5
VI 特別利益		91	0.9	48	0.3	140	0.7
VII 特別損失	※2	16	0.1	3	0.0	107	0.6
税引前中間(当期)純利益		708	6.9	456	3.2	884	4.6
法人税、住民税及び事業税		313		267		406	
法人税等調整額		1	3.1	△ 77	1.3	△ 0	2.1
中間(当期)純利益		394	3.8	266	1.9	479	2.5
前期繰越利益		458		542		458	
中間(当期)未処分利益		852		808		937	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
- ② 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

主な耐用年数は建物 7～50 年、機械装置 5～10 年

無 形 固 定 資 産 定額法

長 期 前 払 費 用 均等償却

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工 事 損 失 引 当 金 当中間会計期間末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

（追加情報）

手持工事のうち、当中間会計期間末で重要な損失の発生が見込まれる工事が発生したため損失見込額を引き当て計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が 148 百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額減少している。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9百万円を販売費及び一般管理費に計上している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,827百万円	2,928百万円	2,868百万円
※2. 担保に供している資産			
現金預金	200百万円	200百万円	200百万円
3. 保証債務	19百万円	—	—

※4. 中間期末(期末)日満期手形の会計処理

中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。
なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形	—	—	139百万円
支払手形	—	—	1百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計年度	当中間会計年度	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	75百万円	66百万円	156百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円	0百万円
※2. 減損損失			
建物	—	—	4百万円
土地	—	—	82百万円

当社の資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及び製造販売事業により、賃貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定している。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出している。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 取得価額相当額	16百万円	60百万円	51百万円
2. 減価償却累計額相当額	13百万円	18百万円	11百万円
3. 中間期末(期末)残高相当額	3百万円	42百万円	41百万円
4. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	2百万円	15百万円	13百万円
1年超	1百万円	27百万円	28百万円
計	3百万円	42百万円	41百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

5. 支払リース料	2百万円	7百万円	10百万円
6. 減価償却費相当額	2百万円	7百万円	10百万円

7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

2. 部門別受注工事高、売上高及び繰越工事高

(単位：百万円)

項目		期別	前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)			当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)			増減	増減率	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			
					%			%					%	
受注 工事 高	土木	官公庁	3,849	95.5	42.0	4,644	96.0	50.2	794	20.6	7,520	93.8	41.5	
		民間	180	4.5		194	4.0		14	7.7	500	6.2		
		計	4,029	100		4,837	100		808	20.1	8,020	100		
	建築	官公庁	470	8.4	58.0	108	2.3	49.8	△ 361	△ 76.9	692	6.1	58.5	
		民間	5,099	91.6		4,697	97.7		△ 402	△ 7.9	10,635	93.9		
		計	5,569	100		4,805	100		△ 764	△ 13.7	11,327	100		
	計	官公庁	4,319	45.0	100.0	4,752	49.3	100.0	433	10.0	8,211	42.4	100.0	
		民間	5,279	55.0		4,891	50.7		△ 388	△ 7.4	11,136	57.6		
		計	9,598	100		9,643	100		45	0.5	19,347	100		
売 上 高	完 成 工 事 高	土 木	官公庁	6,105	97.3	62.2	5,701	95.8	42.8	△ 404	△ 6.6	8,459	94.9	48.0
			民間	170	2.7		248	4.2		78	45.9	454	5.1	
			計	6,275	100		(60.8)	5,949		100	(42.0)	△ 326	△ 5.2	
	建 築	官公庁	1,640	43.1	37.8	723	9.1	57.2	△ 918	△ 56.0	2,337	24.2	52.0	
		民間	2,165	56.9		7,234	90.9		5,069	234.1	7,306	75.8		
		計	3,805	100		(36.8)	7,957		100	(56.1)	4,151	109.1		9,643
	高 計	官公庁	7,746	76.8	100.0	6,424	46.2	100.0	△ 1,322	△ 17.1	10,796	58.2	100.0	
		民間	2,335	23.2		7,482	53.8		5,147	220.4	7,760	41.8		
		計	10,081	100		(97.6)	13,906		100	(98.1)	3,825	37.9		18,556
	兼業事業		246	(2.4)		262	(1.9)		16	6.5	525	(2.8)		
合計		10,327	(100.0)		14,168	(100.0)		3,841	37.2	19,082	(100.0)			
繰 越 工 事 高	土 木	官公庁	9,279	99.1	53.9	9,538	99.3	66.7	259	2.8	10,595	98.9	57.4	
		民間	81	0.9		63	0.7		△ 18	△ 22.4	117	1.1		
		計	9,360	100		9,601	100		241	2.6	10,712	100		
	建 築	官公庁	1,167	14.6	46.1	78	1.6	33.3	△ 1,089	△ 93.3	693	8.7	42.6	
		民間	6,854	85.4		4,712	98.4		△ 2,142	△ 31.3	7,249	91.3		
		計	8,021	100		4,790	100		△ 3,231	△ 40.3	7,941	100		
	計	官公庁	10,446	60.1	100.0	9,616	66.8	100.0	△ 830	△ 7.9	11,288	60.5	100.0	
		民間	6,935	39.9		4,775	33.2		△ 2,160	△ 31.1	7,366	39.5		
		計	17,381	100		14,391	100		△ 2,990	△ 17.2	18,654	100		